Economic Indicators

発表日:2022 年 7 月 22 日(金)

主要経済指標予定(2022 年 7 月 25 日～7 月 29 日)

(株)第一生命経済研究所　経済調査部
日本経済短期チーム(TEL:03-5221-4525)

(7 月 25 日～7 月 29 日の主なイベント、指標予定)

		指　標　名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
7 月 25 日	(月)					
7 月 26 日	(火)	8:30　5 月毎月勤労統計・確報				
		名目賃金(前年比)	—	—	—	+1.0%
		8:50　6 月企業向けサービス価格指数				
		(前年比)	+2.0%	+2.0%	+1.8%～+2.0%	+1.8%
		8:50　金融政策決定会合議事要旨				
		(6 月 16・17 日分)				
		7 月月例経済報告				
7 月 27 日	(水)	14:00　5 月景気動向指数改訂値				
		CI 一致指数(前月差)	—	—	—	▲1.3pt
		CI 先行指数(前月差)	—	—	—	▲1.5pt
7 月 28 日	(木)					
7 月 29 日	(金)	8:30　7 月消費者物価指数(都区部)				
		東京コア(前年比)	+2.2%	+2.2%	+2.0%～+2.3%	+2.1%
		東京総合(前年比)	+2.4%	+2.4%	+2.2%～+2.5%	+2.3%
		8:30　6 月労働力調査　完全失業率	2.5%	2.5%	2.5%～2.6%	2.6%
		8:30　6 月一般職業紹介状況　有効求人倍率	1.25 倍	1.25 倍	1.23 倍～1.27 倍	1.24 倍
		8:50　6 月鉱工業指数・速報				
		生産(前月比)	+3.5%	+4.0%	+3.0%～+7.4%	▲7.5%
		(前年比)	▲7.9%	▲7.1%	▲8.3%～+0.1%	▲3.1%
		8:50　6 月商業動態統計・速報				
		小売業販売額(前年比)	+3.2%	+2.9%	+1.6%～+6.5%	+3.7%
		8:50　日銀金融政策決定会合「主な意見」				
		(7 月 20・21 日分)				
		14:00　6 月住宅着工統計				
		新設住宅着工戸数(前年比)	▲1.6%	▲1.6%	▲4.9%～+1.0%	▲4.3%
		(季調値年率)	85.5 万戸	84.0 万戸	81.6 万戸～85.8 万戸	82.8 万戸
		14:00　5 月サービス産業動向調査				
		売上高(前年比)	—	—	—	+4.4%

７月都区部消費者物価指数（生鮮食品除く総合）　**当社予想：前年比＋2.2%　中央値：同＋2.2%**

CPI コアは前年比＋2.2%と、前月からやや伸びが高まると予想する。エネルギー価格の伸びがやや高まることに加え、食料品値上げが一段と進んだことが押し上げ要因となる見込み。今後も食料品価格上昇は続くとみられ、秋にかけて CPI コアは上昇率が拡大する可能性が高い。

（シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴）

６月完全失業率／有効求人倍率　**当社予想：2.5%／1.25 倍　中央値：2.5%／ 1.25 倍**

６月も経済活動正常化への動きが続いたことから、サービス関連を中心として景気は持ち直しており、雇用にも好影響が及んだとみられる。失業率、有効求人倍率とも前月から改善を予想する。懸念材料は足元における新型コロナウイルスの感染急拡大。仮に行動制限が出される事態となれば、景気・雇用にも悪影響が及ぶだろう。

（シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴）

６月鉱工業生産指数　**当社予想：前月比＋3.5%　中央値：同＋4.0%**

６月の鉱工業生産は、前月比で＋3.5%の上昇を予想する。中国におけるロックダウンの解除や５月の大幅減からの反発により、生産は増加することが見込まれるが、自動車を中心に供給制約の影響が残存しており、増加幅は前月分の落ち込み分を取り戻すには至らないとみている。先行きについては、供給制約が徐々に緩和されていく中で回復基調での推移を予想するが、米国の金融政策正常化に伴う景気悪化懸念など、企業を取り巻く不透明感は依然として強く、生産の回復ペースは緩慢なものに止まることが見込まれる。

（主任エコノミスト：小池 理人）

６月小売業販売額　**当社予想：前年比＋3.2%　中央値：同＋2.9%**

６月の小売業販売額は、自動車や家電の反発や燃料価格の上昇等を背景に、前月比で＋0.3%の増加を予想する。先行きについては、エネルギーや食料をはじめとした物価高による実質購買力の低下が下押し圧力となり、個人消費の回復ペースは鈍いものとなるだろう。

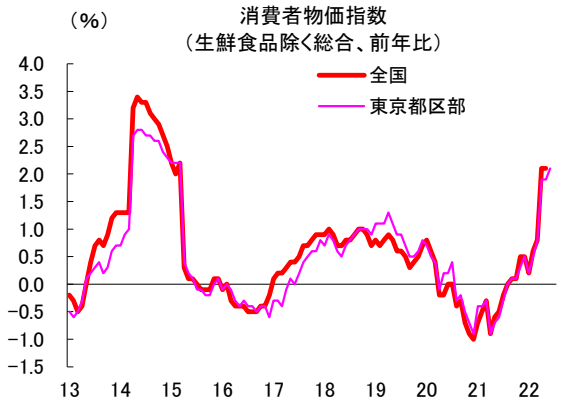
（主任エコノミスト：小池 理人）

６月新設住宅着工戸数　**当社予想：前年比▲1.6%　中央値：同▲1.6%**

６月の新設住宅着工数は、前年比▲1.6%、季節調整値（年率換算）で 85.5 万戸と予想する。季節調整値では、先月は分譲マンションの減少で大きく下振れていたことから、その反動増で前月比プラスに転じる見込み。もっとも、年明け以降の感染拡大の影響が残ることで、持家を中心に着工数は伸び悩みが続き、軟調な動きが継続するだろう。先行きは、コロナが落ち着いた４月以降も住宅需要の回復は鈍く、当面の着工数は弱含んだ動きが続くと予想する。

（副主任エコノミスト：大柴 千智）

図表1



（出所）総務省「消費者物価指数」

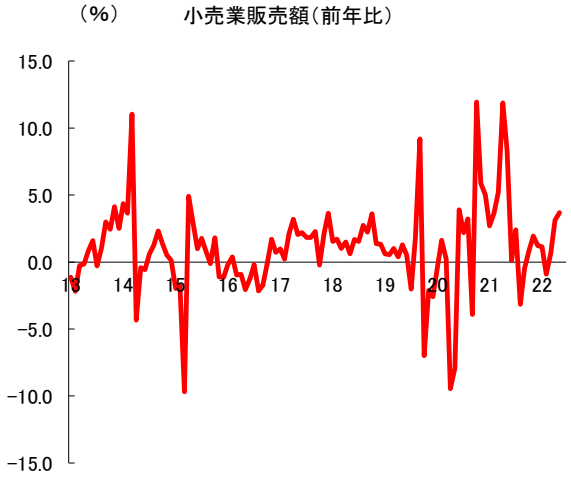
図表2

（出所）総務省「労働力調査」

図表3

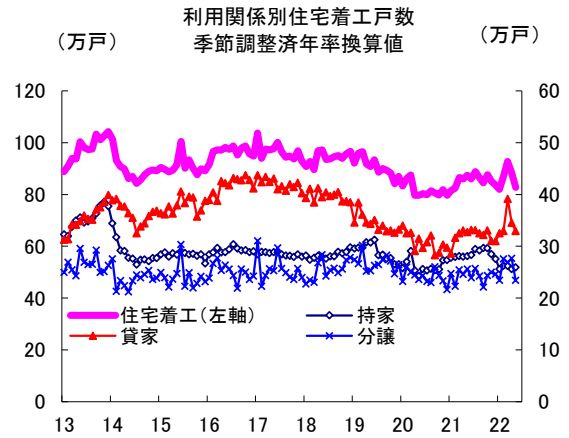
（出所）経済産業省「鉱工業指数」

図表4



（出所）経済産業省「商業動態統計」

図表5



（出所）国土交通省「建築着工統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。